

桜井啓子『イランの宗教教育戦略——グローバル化と留学生』（イスラームを知る 13）山川出版社 2014年 106頁

本書の著者である桜井啓子氏は、言わずと知れたイランを中心とした現代シーア派における宗教教育研究に関する日本の第一人者である。そして1979年の革命後のイランにおける宗教と政治についてシーア派宗教界に焦点を当て研究してきた評者にとっては、著者は研究の道標となる存在である。従って、革命後のイランにおけるシーア派の宗教教育、特にその国際的展開を扱った本書からも刺激を受けたことは言うまでもない。そこで身に余る大役とは承知ながら、本書から得た刺激を幅広く共有したく、筆をとった次第である。

本書は2013年5月のムスタファー国際大学日本校の開校のエピソードから始まる。ムスリムが少数の日本で、しかも全ムスリム人口の約1割に過ぎないシーア派の本格的な宗教教育施設が大々的に開校された理由を、イランの宗教教育の展開から探っていこうというのだ。

第1章で、シーア派の宗教教育の概要を捉えるべく、用語の整理を図りつつイラン革命に至るまでのシーア派の宗教教育の展開が簡潔に述べられる。シーア派の宗教教育の目的は、イスラーム法解釈の担い手であるムジュタヒド（独立した法解釈を行うことが許されたイスラーム法学者）の養成にあり、19世紀以来、イラクのナジャフがシーア派の宗教教育の中心であった。しかし20世紀初頭に政治経済的理由によってナジャフでの宗教教育が困難になるなかで、イランのコムが宗教教育の拠点として活気を見せるようになった。だがコムでも60年代以降、西洋化政策を推し進めようとする国家に対する宗教界からの批判が高まり、国家と宗教界との緊張関係が高まった。国家の政策を公然と批判し、63年に国外追放になりイラン革命の指導者となったホメイニー師は、その代表例である。国家との緊張関係のなか、コムでは徐々に宗教教育の合理化や組織化が進んでいった。

第2章で描かれるように、イラン革命後には新たな変化が顕著になる。革命後のイランでは、最高指導者となったホメイニー師のイスラーム解釈に基づき「法学者の統治」と呼ばれる、宗教指導者が政治指導者を兼ねる政教一致の国家体制が樹立された。しかし「法学者の統治」を完成させるためには、宗教界の見解の一致が必要であり、国家の統制を受けない宗教学院の存在は問題であった。そこで統治に関与することになった宗教指導者によって、宗教教育の制度改革が行われた。宗教教育の制度改革は、特に89年に最高指導者に就任したハーメネイ師によって強く進められた。というのも、彼は宗教指導者として前任者のホメイニー師に明らかに及ばないため、宗教教育改革の主導権を握ることで宗教界への影響力拡大を企図したのである。かくして、宗教教育の行政面が組織化されるとともに、入学試験や合理化された統一カリキュラム、さらには学課試験の導入など宗教教育の制度化が進められ、宗教界の管理が進められていった。

さて、宗教教育改革が行われた理由はイラン国家の統治の問題と密接に結びついてきた。その結果、宗教教育における自由度は漸進的に低くなっていった。だが、「法学者の統治」体制の出現は宗教教育にとって負の影響ばかりを与えてきたわけではない。それこそが、第3章で扱われる女性の宗教教育と第4章で扱われる留学生の宗教教育である。革命後に女性の宗教教育が拡大した理由は、女性たちに教育や宗教活動を通じて、イスラームやイスラーム革命の精神を社会に広げることが期待されたという政治的事情もある。だがそれだけにとどまらず、イランの教育事情やジェンダー規範のなかで、女性向けの宗教学院が女性たちに教育の機会を与えてきたという事情がある。1980年代末から女性の高学歴化が急速に進む一方で、高等教育機関は絶対的に不足しており、大学にかわる高等教育進学希望者の受皿として女性向けの宗教学院が90年代以降増加していった。加えて、ジェンダー規範の観点から、男女の隔離が徹底された女子宗教学院はより良い教育環境として受け入れられてきた。著者は明確には述べていないものの、記述からは女性の宗教教育を通じてムスリム女性が家庭・社会関係における権力構造を調整してきたことが示唆されている。

国家の政治的目的による宗教教育改革が、結果として教育機会の増加に繋がってきたことは、第4章で扱われる留学生の宗教教育にも共通している。革命後、漸次留学生教育の改革が行われ、80年代末期より本格的に海外からの宗教教育を目的とした留学生の獲得が試みられてきた。その戦略は受入後の教育の充実といったイラン国内での活動に留まらず、海外での入学試験の実施や系列校の設置といったイラン国外の活動

も含まれる。本書の冒頭で触れられたムスタファー国際大学の日本校開設はこうした一連の留学生教育の制度改革の最新の結果であり、同校はムスリムがマイノリティの地域を含め世界各地に分校や協定校をもつ。もちろん世界各地で展開する背景には、「親シア派的な環境を育成し、反シア派の立場をけん制すること」などイスラーム内部の政治的な思惑もある。では、イランへの宗教留学の経験は、留学生の帰国後のキャリアパスにどのように影響しているのだろうか。その実態について、パキスタン、インドネシア、そしてタイでの臨地調査を事例に検討されているのが第5章である。

ところで、本書を通読した読者としては題名にあるイランの宗教戦略、留学生について十分に理解できた一方で、グローバル化については釈然としないのではないだろうか。国際化や多国的展開ではなく、敢えてグローバル化とした理由は、今後の著者の研究の方向性の表明であるのだろうかと評者は考えている。今後の展望で語られたように一連の宗教教育制度改革は、グローバル化が本格化していくポスト冷戦期に始まった。イランの宗教戦略がグローバル化という新たな世界の在り方と如何に結びついてきたのか、一人の読者として更なる研究成果の公開が待ち遠しいところである。

(黒田 賢治 広島大学大学院総合科学研究科研究員)

Bano, Masooda and Keiko Sakurai (eds.), 2015. *Shaping Global Islamic Discourses: The Role of al-Azhar, al-Medina, and al-Mustafa (Exploring Muslim Contexts)*. Edinburgh: Edinburgh University Press. vii+256pp.

イスラームが世界宗教としてグローバルな性質を有していること、知識や教育を重視し、近代以前から学位制度を発達させてきたことはよく知られている。しかし、それとはまったく次元の異なる水準において、近年のグローバル化と連関しながら、イスラームに関わる有形・無形の様々な資本の移動や拡大、近代的なイスラーム教育の整備が急速に進展している。そのことはイスラーム世界全体の思想的動向だけでなく、世界におけるイスラームの位置づけにも大きな影響を与えているといえる。そうした状況下で、イスラームの国際化を目指す高等教育機関の登場に焦点をあてた本書の出版は、きわめて時宜にかなっている。

本書は、2012年8月にオックスフォード大学で開催されたワークショップの成果として編纂された論文集である。全8本の論文が収録されており、いずれの論文も、修学の中核地とみなされている場から周辺地域にむけてどのように思想が伝えられるか、それらの思想の受容が、当地の複雑な社会・経済・政治的な文脈にいかんにか左右されるかという問題意識に基づいている。

これをうけて、本書は宗教的メッセージの発信と受容のポリティクスの研究対象として、世界の各地から留学生を集める修学の中心であると同時に、思想のグローバルな発信を試みる主体である、国際的なイスラーム大学に着目している。具体的には、カイロのアズハル大学、1961年に設立されたサウディアラビアのマディーナ・イスラーム大学、イラン・コムのみスタファー国際大学が研究対象としてとりあげられる。特に、上記の3大学が、大学の教師と学生、国家と大学の運営部門、学生の出身国というそれぞれの関係領域において、重要な相互作用 (critical interaction) の基礎としてどのように作用しているか明らかにすることを試みている。

宗教的言説を発信・受容する過程の中心としての教導組織や教育機関に着目した先行研究は、[Hefner and Zaman 2007]をはじめとして充実した状態にある。一方、知的権威の構造の変容という観点から研究史をたどると、従来のモスク・マドラサ型の学習のオルタナティヴとしての国際的なイスラーム大学に関する研究は、決して多いとはいえないと編者であるバノと桜井は指摘する。また、これらの国際的なイスラーム大学は、近代的な教育機関との併存関係、設置者である国との直接／間接的な関係性などの点で、従来の教育施設とは性格を異にする。3つのイスラーム大学の教育戦略や卒業生の進路を比較研究の場に置くことによって、本書の読者は、スンナ派・シア派という両宗派の競合がもたらすダイナミクスも含めて、宗教的言説の発信と受容のポリティクスについて、普遍性と地域固有性の双方の観点から、横断的に理解することが可能になっている。

国際的な大学は、多くの留学生を引きつけることを主要な特徴としており、大学側も留学生獲得に向けた